

# ルーマニア月報

2021年1月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、  
日本大使館がとりまとめたものです。

令和3年2月12日  
在ルーマニア大使館作成

## 主要ニュース

### 【コロナ関連】

- EU 理事会勧告の入国制限解除対象国見直しを受け、本邦からの渡航者の入国は一部を除き原則不可に。
- 新型コロナワクチン戦略に関する政府決定第 21 号（接種対象者の拡大・変更等を含む）発布。
- 8日、国内初の英国型変異種発見。1月末時点で計 18 件の変異種発見。
- 1月末時点、ワクチン接種者数は計 585,218、副反応発生件数は計 1,814。
- 1月末時点の新型コロナウイルス感染者数：計 728,743 名

### 【内政】

- 緊縮財政措置（公務員賃金据え置き、最低賃金 3%増、児童手当 20%増等）を講じる緊急政令発布。
- 元政府要人（アレクセ前環境相、トリチャーヌ元首相、ドラグネア元 PSD 党首）の汚職疑惑
- 次期国会、2021 年度予算、特別支給年金、司法改革、選挙法、賃金法等を優先事項として審議予定。
- マテイ・バルシュ病院火災で死者。火災当時約 100 名の新型コロナ等中等度・重度患者が院内に。

### 【外政】

- アウレスク外相、EU 理事会出席。非 EU 加盟国へのワクチン供給に関する戦略、環大西洋関係等議論。
- 駐ルーマニア米国大使が大統領、首相、外相を離任表敬。米国新政権との協力継続等に言及。
- 政府、EU 域内公共調達市場参入を認める EU との合意を締結していない非 EU 加盟国企業のインフラ事業入札からの排除を可能とする覚書採択。

### 【経済】

- クツ首相、2021 年度予算における財政赤字目標は 7%維持、今後複数年度予算導入予定の旨発言。
- ルーマニア独占禁止評議会、木材企業 31 社に、木材カルテル形成のかどで計 1 億 3 千万レイの罰金。
- 2020 年 12 月末時点での欧州基金（2014～2020 年）執行率 50%（155 億 3,603 万ユーロ）。
- 2020 年 12 月末時点での財政赤字は 1,019 億 1,670 万レイ（対 GDP 比 9.79%）。
- 2020 年第 3 四半期 GDP 成長率は対前期比 5.8%、対前年同期比 ▲5.7%、同年 1～9 月期 GDP 成長率は対前年同期比 ▲5.0%（季節調整前）、▲4.5%（季節調整後）。

### 【我が国との関係】

- 植田日本大使、アウレスク外相始めルーマニア政府閣僚への着任表敬にて両国関係強化等につき協議。
- 日 EU 間の関係強化及び友好親善への寄与により、イステイチョア元駐日 EU 大使に旭日重光章授与。
- アウレスク外相、茂木外相との会談(EU 外務理事会)で自由で開かれたインド太平洋との日本のビジョン歓迎。

## コロナウィルス関連

### (1) 全般（感染状況、政府対応等）

- イエローゾーンリスト（入国後の検疫対象国・地域）改訂（国家緊急事態委員会決定第 1,2,4 号）。
  - 4 日以降 :43 の国・地域)
  - 8 日以降 :50 の国・地域)
  - 18 日以降 :48 の国・地域)
- 13 日から 30 日間、警戒事態が延長された。
- 22 日、ブルガリア緊急事態委員会は 25 日以降規制措置の一部緩和を発表。
  - レストラン等は 6 時から 21 時の間最大収容人数の 30%上限に屋内営業可。
  - 映画館等は最大収容人数の 30%上限に開館可。）
- 28 日、EU 理事会勧告 2021/89（29 日より有効）の入国制限解除対象国が見直され、日本が対象外に。29 日以降、本邦からの渡航者のルーマニア入国は、政府決定第 3 号別添 3 第 2 条（1）3 で規定される者以外、原則認められないこととなった。

### (2) ワクチン

- 20 日、新型コロナウイルスワクチン戦略に関する政府決定第 1031 号の修正が閣議で承認、政府決定第 21 号として 21 日付官報に掲載。
  - 主な変更点は、適用範囲が第三人（EU・EEA・スイス国民、ルーマニアに合法的に居住する外国人）にも拡大されたこと、接種第二・三段階の対象者変更等。
- 31 日 17 時時点でのワクチン接種状況（ファイザー・ビオンテック製）及び副反応発生状況は以下のとおり（新型コロナウイルスワクチン接種国家委員会発表）。
  - ① 接種者数  
計：585,218 名（1 回目：479,021 名、2 回目：106,197 名）
  - ② 副反応件数  
計：1,814 件（局所反応：456 件、全身反応：11,358 件、調査中：9 件）
- 各種報道によると、ルーマニアでのワクチン確保状況（入手予定分含む）は以下のとおり。
  - ① ファイザー・ビオンテック : 約 2000 万回分（29 日保健省次官発表。当初 1.4 千万回分と報道）
  - ② モデルナ : 約 340 万回分
  - ③ キュアバック : 約 900 万回分
  - ④ アストラゼネカ : 約 80 万回分（2 月 1 日クツ首相発言。ただし詳細不明。）

### (3) 変異種の発見

- 8 日、国内初の英国型変異種発見。1 月末時点で計 18 件の変異種発見。

# 内政

## (1) 緊縮財政措置

- 12月31日、緊急政令により、以下の緊縮財政措置が講じられることとなった。
  - 2021年の公務員の賃金は前年12月レベルに据え置き。
  - 1月より最低賃金は3%上昇（月額2230レイ→2300レイ）。
  - 2021年の児童手当を前年より20%上昇。
  - 9月より年金はそれまでより8%上昇。

## (2) 汚職容疑関連

- アレクセ前環境相（PNL）
  - 8日、国家汚職対策局は汚職と横領教唆の容疑でアレクセ前環境相（PNL）の捜査を開始すると発表。
  - 昨年3—4月、環境相として在任時、地方の鋼鉄工場に対して、温室効果ガス排出権の優先的な割当、同社が所有する埋め立て地の閉鎖延長等の便宜を図ったとされる。
  - 見返りとして、薄鋼板22トン分（103,000レイ（約21,000ユーロ）相当の価値）が同人の親類が運営している会社の事務所に送られたとの疑い。
- タリチャーヌ元首相（ALDE）
  - 13日、ヨハニス大統領は、タリチャーヌ元首相の在職時の収賄容疑の捜査を許可した。
  - 2004年、富士通・シーメンス・コンピューター社（燠企業）はルーマニア政府よりマイクロソフト社のライセンス料を通常よりも高額な料金を徴収する契約を締結。
  - 見返りとして、2007—8年、同元首相は当該企業からコンサルタント料の名目で80万米ドルのキックバックを受領した疑い。
  - 2018年にも国家汚職対策局による同様の捜査要請があったものの、上院はその要請を却下。当時、同元首相は上院議員であった。
- ドラグネア元 PSD 党首（PSD）
  - 14日、国家汚職対策局は、ドラグネア元 PSD 党首が自らの地位を悪用して2017年のトランプ米大統領の就任式へ出席したとの疑いで刑事手続きに着手する旨発表した。
  - 実業家で元 PSD アドバイザーのギョルゲ・デイトレスク氏を介して米国大統領就任式委員会側に25万米ドルを支払い、就任式に出席。更に、同氏を介して10万米ドルを支払い、米国政府高官と会談を取り付けた。
  - 同氏は防衛・インテリジェンス関連事業に優遇措置を受け、在ボン・ルーマニア総領事の地位を得た。

## (3) 憲法裁判所の年金法案に関する判断

- 13日、憲法裁判所は年金の40%増加を認める法案は明確性を欠くとして、却下するとともに年金の増加率の決定については議会に裁量があるとの判断を下した。

#### (4) 県知事の与党内の配分・身分の変更

- 11日、連立政権は連立与党内での県知事・副県知事の配分について合意。なお、ルーマニアでは県知事は選挙選出ではなく、当該県の政府代表という位置づけ。

➤ 県知事		➤ 県副知事	
PNL	23名	PNL	47名
USR・PLUS	14名	USR・PLUS	28名
UDMR	5名	UDMR	10名

- 27日、緊急政令により、ルーマニア行政機関業務規約の改正が行われた。県知事は公務員ではなく政治任用者となった。既に事実上そうになっていたのを現実に即した形に改正した。

#### (5) 副首相の所掌

- 18日、クツ首相は2名の副首相の所掌事務を決定。
  - バルナ副首相 (USR・PLUS)  
運輸・インフラ省、保健省、司法省、研究・イノベーション・デジタル化省、経済・起業・観光省、欧州投資・事業省
  - フノール副首相 (UDMR)  
少数民族関連全般及び開発・公共事業・行政省、環境・水利・森林省、青少年・スポーツ省

#### (6) 次期国会での優先事項

- 20日、連立政権は、2月1日から開始される議会において2021年予算、特別支給年金、司法改革、選挙法、賃金法、前政権下で任命されたオンブズマンの解任、公共テレビ放送TVRと公共ラジオ局SRTVのトップの解任を優先事項として審議予定。

#### (7) マテイ・バルシュ病院での火災

- 29日午前5時頃、ブカレスト市における新型コロナ対応の基幹病院であるマテイ・バルシュ病院の一階部分から出火し4部屋が延焼。12名の死亡が確認(2月5日現在)。
- 火災当時約100名の新型コロナ中等度・重度患者がおり、約40名以上が近隣の病院に移送され、残り同病院の別の棟に移った。なお、火傷等の怪我人はいなかった。火災の原因は5日現在不明。
- 29日、野党のチョラク PSD 党首およびシミオン AUR 共同党首はヴォイクレスク保健相の辞任を求め、AUR は、30日、火事への抗議として、保健省からマテイ・バルシュ病院までの行進を企画し約200名が参加。

#### (8) 世論調査

- 世論調査機関 CURS による政党支持率調査(11月、1,100名を対象に実施。統計上の誤差3%)

PSD	34%	UDMR	5%
PNL	26%	PMP(国民運動党)	3%
USRPLUS	16%	Pro Romania	2%
AUR(ルーマニア人統一同盟)	12%	その他	2%

# 外政

## (1) 欧州・EU関連

- アウレスク外相のEU外務理事会出席
  - 非EU加盟国へのワクチン供給に関する戦略、ナヴァリヌ氏の露での抗議活動、環大西洋関係、トルコ・湾岸地域・香港・ベネズエラ情勢、EUエジプト関係等が議論された。
  - アウレスク外相は国内にE-ARC（欧州大西洋強靱性センター）をホストする旨プレゼンを行った。
  - EU加盟国外相は茂木外相と非公式に意見交換を行った。
- 欧州委員会、ルーマニア2021年度予算協議希望
  - 欧州委員会は、ナザレ新財務相宛書簡で、ルーマニアの財政状況の悪化傾向を受け、ルーマニアの2021年度予算計画に関し協議を希望する旨述べた。
  - 同委員会は今年春に予算状況を評価し、必要に応じ、過剰赤字手続きの下で新たなステップを提案する。政策変更なしのシナリオでは、ルーマニアの債務は2022年に対GDP比6割超となる見込であると警告。

## (2) 米国関連

- 米国大使離任
  - アウレスク外相は、任期終了の駐ルーマニア米国大使の離任表敬を受け、二国間戦略的パートナーシップ強化への貢献に謝意表明。
  - 原子力エネルギー分野に関する政府間協定締結を始めとする戦略的パートナーシップにおける経済、エネルギー分野での進展等、昨年の両国の協力の成果を振り返った。
  - 防衛分野協力に関する10年間ロードマップへの署名等、安全保障分野での協力にも満足の意を表した。
  - ヨハニス大統領は、「今年は、ルーマニア・米国間の戦略的パートナーシップに関する共同宣言及びルーマニアへの米国ミサイル防衛システム配備に関する協定締結10周年の年。新米政権との間で、戦略的パートナーシップと信頼関係が構築されることを確信する。」と述べた。
- チェルナヴォダ発電所
  - チェルナヴォダ発電所を運営するヌクリアエレクトロカ社は、米国貿易開発庁（USTDA）からの128万米ドルの助成により、小型モジュール炉（SMR）の配備に適した新たな潜在的なサイトを特定予定。
  - 2020年ルーマニア・エネルギー戦略プロジェクトによると、2035年以降、小型モジュール炉の採用はエネルギー容量の増加にとって有益であると期待されている。

## (3) 中国関連

- ルーマニア・中国関係書籍出版
  - 昨年12月30日付在ルーマニア中国大使館HPによると、同大使館は書籍「対話：中国・ルーマニア関係と中国・欧州関係」を出版した。両国外交官、元外交官及び専門家の署名記事が掲載されている。
- クツ首相、中国との距離を置く旨発言
  - 19日、クツ首相は、現政権は中国との距離を置く予定であり、この距離が国の健全な発展につながる旨発言。同姿勢は米国新大統領就任、米中対立のいずれとも無関係の旨主張。
- 中国企業のインフラプロジェクトからの排除
  - 27日、ルーマニア政府は、EU内の公共調達市場への参入を認めるEUとの合意を締結していない非EU加盟国企業をインフラ事業の入札から排除することを可能とする旨の覚書を採択。同覚書はドゥルラ運輸・インフラ相により提出されたもので、公共入札法改正のための緊急政令が採択される見通し。同覚書により、中国企業は高速道路及び鉄道の公共入札から排除される。

#### (4) 周辺国関連

- フランス
  - 18日、クツ首相は、カステックス仏首相との電話会談。
  - ルーマニアの経済再興のプロセスにおける仏企業の重要性につき言及。
- スペイン
  - 22日、アウレスク外相は、ラジャ西外相と電話会談。
  - 両国間の戦略的パートナーシップにつき協議し、今年が外交関係樹立140周年に当たることを喚起。
  - アウレスク外相は、記念すべき年に様々な政治・外交、文化行事を準備するために協力していくと発言。
- オランダ
  - 25日、クツ首相はルッテ蘭首相と電話会談。
  - クツ首相は自身のFacebookで、「経済関係強化及び政治対話の促進に焦点を当てた。シェンゲン協定への加盟は重要議題の一つであった。ルーマニアはシェンゲン協定加盟に向け十分な準備が整っている。」と述べた。
- ベラルーシ
  - 27日、アウレスク外相は、欧州外交評議会（ECFR）のシンクタンクが開催した「2021年のEUとベラルーシ」オンライン・イベントのオープニングで挨拶。ルーマニアは引き続きベラルーシ当局等に対し、抑圧と脅迫を止め、野党と市民社会との真の包括的対話開始を呼びかけると述べた。

#### (5) 防衛・安全保障関連

- 軍装備
  - 米国製対艦ミサイルシステムの購入
    - 13日、政府は議会に対し、米国からレイセオン社製可動性対艦ミサイル設備及びナーバル・ストライク型ミサイル（NSM）を推定2億8600万米ドルで調達するための法案を提出。
  - 医療物資の輸送
    - 21日、ルーマニア空軍は、新型コロナウイルスワクチン接種に必要な医療物資5トンカタールより輸送。
- 演習
  - 国際空軍演習への参加
    - 14日、第86空軍基地のF16戦闘機は、米国欧州軍と共に国際空軍演習「Prime Accord」に参加。エスコート及び戦闘空中哨戒ミッションが実施され、第76空軍基地のレーダー技術支援を受けた。
  - ルーマニア海軍の演習回数の減少
    - 26日、海軍活動報告書によると、新型コロナウイルス流行のため、2020年のルーマニア海軍の演習日数は前年比約30%減、国際パートナーとの演習は前年比20%減となった。
- 二国間・多国間協力
  - NATO ミッション支援に関係する部隊移送
    - MQ-9リーパー無人航空機支隊と米国空軍90名は、NATO ミッションへの支援関係ISR（情報・監視・偵察）任務実施のため、第71空軍基地に移送される。ルーマニア国防省は、ルーマニア空軍は必要な技術的・運用・ロジスティクス支援を行う旨発表。
  - モルドバへの物資支援
    - 6日、ルーマニア国防省は、モルドバ国防省に新型コロナ対応用の防護具及び医療品提供。
  - スペイン空軍の領空監視ミッションへの参加
    - 2月から3月に、スペイン空軍支隊約130名が、ユーロ・ファイター・タイフーン戦闘機2機と共にNATO 指揮下の領空警備ミッションを実施。ルーマニア空軍F16戦闘機、MiG21戦闘機も参加。

# 経済

## (1) 予算関連 (27日首相発言)

- 2021年度予算における政府の財政赤字目標は7%を維持する。
- 今後複数年度予算が導入される予定。
- 2021年度予算は景気回復を後押しするものである必要。2021年から2024年にかけて、強力な経済の基礎を築く予算となる。2023年以降、複数年度予算編成が組まれることになろう。

## (2) 電力関連法改正の動き

- 12日、ポベスク・エネルギー相は、政府は1月15日以降に、市場自由化の実現方法を定めるため、電力及び天然ガスに関する法律を改正予定であると述べた。
- 電力市場は今年1月1日に完全自由化された。

## (3) 木材企業31社への罰金

- ルーマニア独占禁止評議会が、国内で操業中の木材生産企業31社に、木材カルテル形成のことで計1億3千万レイ（約2660万ユーロ）の罰金。
- 奥の2社（シュバイクホファー社、クロノスパン社）に計約1945万ユーロの罰金が科された。
- これら企業は、2011年から2016年に実施された入札で不公正な競争に参加し、入札談合に合意した。

## (4) 自動車関連

- ルーマニア自動車製造・輸入業者協会（APIA）発表によると、対前年比で、2020年のルーマニア自動車市場は22.6%減少するも、新車エコカー（green vehicles）市場は33.3%増（2019年：6,678台、2020年：8,902台）を記録。
- 欧州自動車工業会（ACEA）発表によると、2020年のルーマニアの新規自動車登録台数は対前年比21.8%減（EU27か国では23.7%減）。
- 21日、バルナ環境相は、訪問先のクライオヴァで、今年、自動車税導入は予定されておらず、自動車環境税についても再導入されることはないとの述べた。

## (5) 旅客数の大幅減少

- 空港当局は、国内5大空港（オトペニ、クルージュナポカ、ティミショアラ、ヤシ、シビウ）の2020年の旅客数が、前年比で最大7割減少した（最大はティミショアラの約70.5%減、最小はヤシの約64%減）と発表。

## (6) 欧州基金執行率

- 欧州基金省発表によると、2020年12月31日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率を50%（155億3,603万ユーロ）（EU27か国平均は55%）。

## (7) 財政収支

- 公共財務省発表によると、2020年12月末時点での財政収支は1,019億1,670万レイ、対GDP比9.79%の赤字。11月末時点（840億5,290万レイ、対GDP比8%）より1.79ポイント上昇。

## (8) 貿易収支

- 11日付国家統計局発表によると、2020年1～11月のルーマニアの貿易赤字は164億3,380万ユーロ（前年同期比9億870万ユーロ増）。

## (9) 社会保障・労働関連

### ● 失業率

- 国家統計局発表によると、11月の失業率は5.1%（季節調整後）（前月比0.2ポイント減）。

### ● 賃金関連

#### ➢ 平均給与

国家統計局発表によると、2020年11月の平均給与(グロス)は、5.565レイ(約1,142ユーロ)で、対前月比で113レイ(+2.1%)増。平均給与(手取り)は3.411レイ(約700ユーロ)で、対前月比で68レイ(+2.0%)増。平均給与(手取り)が最も高かった業種はIT関係分野(8,273レイ、約1,698ユーロ)、最低はHORECA分野(1,668レイ、約342ユーロ)。

#### ➢ 最低賃金

22日、ナスイ経済相は、2022年以降、最低賃金に対するゼロ課税を実施予定と発言。ルーマニアは、生計を立てることができない労働者の割合においてEUのチャンピオンであると述べた。

### ● 年金引上げ

- クツ首相は、昨年来、年金40%引上げの財源はないが、スケジュールに従って徐々に引上げを実施すると発言。トゥルカン労働相も、今年は最低でもインフレ率と同率で引上げ予定であると発言。
- 全国ルーマニア年金連盟は、上記計画と、食料品・医薬品・公共料金の急騰(10~20%増)とのギャップに関し、年金受給者を貧困ライン以下に追い込むとしてトゥルカン労働相を非難。
- クツ首相は、来年度予算の年金支出は昨年比約80億レイとなる見込みとし、「80億レイはGDPの約0.8%。また児童手当引上げ分として約30億レイ計上予定であり、計GDP約1.1%相当」と述べた。トゥルカン労働相は、年金40%引上げには1380億レイの予算が必要で、現時点では幻想であると述べた。

### ● 児童手当引上げ

- 27日、トゥルカン労働相は、2月1日から児童手当は20%引上げるが、次回は議会決定次第と発言。

## (10) 経済見通し

- 18日、国家戦略予測委員会(CNP)は、2021年のルーマニアの経済成長予測を、従来の4.5%から4.3%に下方修正、2021年末のインフレ率2.5%と予測。
- 20日、ユニ・クレジット銀行アナリストの経済予測は主に以下のとおり。
  - GDP成長率：2020年▲5.5%、2021年3.7%、2022年5%。
  - 投資：EU基金の支えもありインフラ支出が大半。
  - 政府支援策への支出(対GDP比)：2020年約5.7%、2021年3.1%。
  - 今年の失業率6%超、第1四半期にレイオフ第2波発生の可能性あり。
  - 個人消費：第4四半期までに感染拡大前レベルに回復。
  - 財政赤字(対GDP比)2020年約9.8%、2021年約7%、2022年約4%
  - 今年最大のインフレリスクは電力市場自由化。一般消費者の電気料金は3月以降15%増の可能性あり。

## (11) ルーマニア中央銀行(BNR)統計

- 12月末の外貨準備高は373億7,900万ユーロ(11月末の333億9,300万ユーロから減少)、金準備高は103.6トンで11月末から不変。
- 2020年11月末時点の各種統計は以下のとおり。
  - 経常収支：97億6,300万ユーロの赤字(前年同期：96億5,500万ユーロの赤字)
  - 外国直接投資(FDI)：18億7,600万ユーロ(前年同期：47億4,000万ユーロ)
  - 中長期対外債務：857億9,400万ユーロ(対外債務全体の71.5%)(2019年末比15.4%増)
  - 短期対外債務：341億7,600万ユーロ(対外債務全体の28.5%)(2019年末比3.6%減)
  - 政策金利は1.5%から1.25%、中銀貸出金利は2%から1.75%、中銀預入金利は1%から0.75%に各々引き下げ、外貨建て預金準備率は5%維持、レイ建て預金準備率も8%維持。



## (12) その他統計 (GDP 成長率, インフレ率)

- 12 日付国家統計局発表によると, 2020 年第 3 四半期 GDP 成長率は対前期比 5.8%, 対前年同期比▲5.7% (季節調整前及び季節調整後)。2020 年 1~9 月期の GDP 成長率は対前年同期比▲5.0% (季節調整前), ▲4.5% (季節調整後)。
- 14 日付国家統計局発表によると, 2020 年 12 月のインフレ率は 2.1%。統一消費者物価指数 (HICP) に基づく年率は 1.8%。
- 20 日付ユーロスタットによると, EU27 か国の 12 月末のインフレ率は 0.3%。ルーマニアは 1.8%。
- 28 日付国家統計局発表によると, 2019 年の GDP 成長率は対前年比 4.1%。

## ■マクロ経済

(特に記載のない限り, 対前年比又は前年同期比, 季節調整後, 出典は国家統計局 I N S)

### 【11 月分統計】

#### (1) 鉱工業

	10 月	11 月
工業生産高	1.2%	0.4%
工業売上高(名目)	0.1%	1.2%
工業製品物価指数	▲1.1%	▲0.7%
新規工業受注(名目)	6.0%	10.9%

#### (2) 販売

	10 月	11 月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	5.7%	5.1%
自動車・バイク売上高	▲2.9%	▲4.6%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 4.3%	ユーロ圏 -2.9%
	EU 27 国 4.2%	EU 27 国 -2.0%

#### (3) その他

建設工事	10 月	11 月
	23.7%	14.6%

#### (4) 輸出入

	10 月	11 月
輸出	€62 億 6,120 万 (-1.1%)	€60 億 2,980 万 (0.6%)
	RON305 億 50 万 (1.5%)	RON293 億 6,940 万 (2.8%)
輸入	€80 億 6,030 万 (-2.9%)	€76 億 340 万 (1.5%)
	RON392 億 6,100 万 (-0.4%)	RON370 億 3,360 万 (3.7%)

### 【12 月分統計】

#### ・消費者物価指数

	11 月	12 月
全体	2.14%	2.06%
食料品価格	3.81%	3.24%
非食料品価格	0.78%	1.01%
サービス価格	2.77%	2.69%

## 我が国との関係

### (1) 植田大使のルーマニア政府要人への着任表敬。

- アウレスク外相は、両国外交関係樹立 100 周年を迎える今年を祝うための準備と、東京オリンピック・パラリンピックへのルーマニアの参加につき発言。また、2020 年の両国間貿易が増加傾向にあること、ルーマニアでの経済プロジェクトと日本からの投資の発展の見通しについても言及した。
- 植田大使は、両国間の良好な二国間及び多国間協力の促進だけでなく、2021 年の共通目標の確立に対する日本側の関心を表明した。
- 植田大使は、ナスイ経済・起業・エネルギー相、ドルラ運輸・インフラ相、ノヴァック青少年・スポーツ相、コヴァリウ・ルーマニア・オリンピック・スポーツ委員会会長、ポベスク・エネルギー相を表敬訪問し、各分野における二国間関係強化等につき意見交換をした。



アウレスク外務大臣との意見交換

### (2) イスティチョアイア元駐日 EU 大使への叙勲

- 19 日、在ルーマニア日本大使公邸において、令和 2 年度秋の叙勲の伝達式を実施。
- 日 EU 間の関係強化及び友好親善への寄与により、イスティチョアイア元駐日 EU 大使に旭日重光章が授与された。



令和 2 年度秋の叙勲の伝達式

### (3) アウレスク外相と茂木外相との非公式会談

- 25 日、EU 外務理事会に出席したアウレスク外相は茂木外相と非公式に意見交換を行った。
- アウレスク外相は、自由で開かれたインド太平洋という日本のビジョンを歓迎し、ルールに基づく国際秩序、人権及び基本的自由の尊重という日本の目標に同意。
- また、米国・日本・豪州・印・A S E A N といった共通の利益を持つパートナーとの連携を深めつつ、インド太平洋における EU の戦略的アプローチに賛成の意を表した。